



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL <https://www.gakkyusha.com/>
 代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長COO（氏名）栗崎 篤史
 問合せ先責任者（役職名）執行役財務部長（氏名）新井 一男（TEL）03-6300-5311
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,674	2.1	1,365	0.5	1,401	2.3	1,043	15.3
2024年3月期中間期	6,535	1.6	1,357	△0.8	1,370	△3.4	904	△5.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 971百万円(4.6%) 2024年3月期中間期 928百万円(△4.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	96.04	—
2024年3月期中間期	83.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,406	7,005	61.4
2024年3月期	10,909	6,490	59.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,003百万円 2024年3月期 6,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	42.00	87.00
2025年3月期	—	45.00			
2025年3月期(予想)			—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日（2024年11月8日）公表いたしました「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,858	5.0	2,927	8.6	2,932	8.0	1,978	8.3	182.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,968,356株	2024年3月期	10,968,356株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	100,099株	2024年3月期	100,058株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	10,868,260株	2024年3月期中間期	10,892,946株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2024年12月4日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、人手不足や高い賃上げ率を背景とした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価高による個人消費の低迷や地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く一方で、大学入試改革への対応やGIGAスクール構想を受けたICTを活用した教育サービスへの需要が加速しております。また、新たな教育ニーズへの対応が求められる中、EdTech企業との連携や異業種からの参入も活発化しております。

このような状況の中、当社グループでは、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」やオンライン学習「自宅ena」など、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、2024年5月より、授業の様子を保護者様がネットでリアルタイムに確認することができるサービス「ネット授業参観」をスタートさせました。

収益面におきましては、弊社の強みとする都立中・都立高を目指す生徒数減少の影響はあるものの、新年度から本格的に取り組みを開始した私立中・私立高向けコースの拡充や授業料の価格改定の効果もあり、売上高は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

費用面におきましては、新卒社員の積極採用と今後の出校計画に必要な新卒・中途社員の採用強化により、人件費及び採用関連コストが増加しました。また、私立対策のためのオリジナルテキストや模試の開発、校舎や合宿場の環境改善のための設備投資など、今後の展開を見据えた各種投資を実施した結果、営業費用全体としては前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

校舎展開としましては、小中学部として初の千葉県への出校となる「ena柏」を10月に開校いたしました。東京都内で長きにわたり培ってきた受験指導のノウハウを千葉県においても展開してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,674百万円（前中間連結会計期間比2.1%増）、営業利益は1,365百万円（前中間連結会計期間比0.5%増）、経常利益は1,401百万円（前中間連結会計期間比2.3%増）、持分法適用関連会社であった株式会社市進ホールディングスの全株式を売却したことに伴う関係会社株式売却益の計上などにより、親会社株主に帰属する中間純利益は1,043百万円（前中間連結会計期間比15.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門(ena小中学部)につきましては、生徒数は前年を下回っているものの、本科授業料及び季節講習料の価格改定等の影響により、売上高は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

個別指導部門(ena個別)につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回ったことにより、売上高は前中間連結会計期間と比較して減少いたしました。

大学受験部門(ena看護、ena美術、ena高校部)につきましては、各ブランドにおいて受講者数が堅調に推移していることにより、売上高は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ(GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育)につきましては、海外校舎の閉校に伴い校舎数は減少したものの、グループ生徒数が堅調に推移していることにより、売上高は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は6,335百万円(前中間連結会計期間比2.0%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件は安定的に稼働しているものの、一部物件を校舎用に転用したことにより、賃貸収入は前中間連結会計期間と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は82百万円(前中間連結会計期間比1.4%減)となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上については、学校法人関連は前中間連結会計期間と比較して減少したものの、一般企業等法人は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。人材サービス売上については、契約校や新サービスが増加したことにより、前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は415百万円(前中間連結会計期間比10.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,509百万円増加し、4,149百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,012百万円減少し、7,257百万円となりました。これは、主として投資その他の資産の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、497百万円増加し、11,406百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、98百万円増加し、2,972百万円となりました。これは、主として未払法人税等及び前受金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、116百万円減少し、1,428百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、17百万円減少し、4,400百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、514百万円増加し、7,005百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、61.4%（前連結会計年度末は59.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における市場の動向及び当社グループの業績は、概ね計画の範囲内で推移しており、2024年5月13日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信」に記載した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,108	3,731,364
売掛金	64,295	91,854
商品	64,786	52,942
貯蔵品	9,053	4,682
その他	257,676	268,888
貸倒引当金	△416	△461
流動資産合計	2,639,503	4,149,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,980,267	6,055,893
減価償却累計額	△1,984,120	△2,084,279
建物及び構築物(純額)	3,996,146	3,971,613
工具、器具及び備品	1,114,659	1,177,757
減価償却累計額	△948,922	△986,941
工具、器具及び備品(純額)	165,737	190,815
土地	1,603,633	1,603,633
その他	599,235	639,529
減価償却累計額	△363,242	△434,127
その他(純額)	235,993	205,401
有形固定資産合計	6,001,509	5,971,464
無形固定資産		
のれん	30,051	24,544
その他	58,393	52,198
無形固定資産合計	88,445	76,743
投資その他の資産	2,179,694	1,209,067
固定資産合計	8,269,650	7,257,274
資産合計	10,909,153	11,406,546

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,132	10,709
1年内返済予定の長期借入金	148,663	148,663
未払金	497,868	408,182
未払法人税等	429,479	542,424
前受金	1,255,100	1,383,059
賞与引当金	61,153	82,086
その他	455,331	397,512
流動負債合計	2,873,730	2,972,637
固定負債		
長期借入金	1,310,438	1,236,106
退職給付に係る負債	70,332	59,023
その他	163,722	133,109
固定負債合計	1,544,493	1,428,239
負債合計	4,418,223	4,400,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	5,035,597	5,622,917
自己株式	△225,819	△225,907
株主資本合計	6,436,976	7,024,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,352	-
繰延ヘッジ損益	△240	-
為替換算調整勘定	△26,972	△21,109
退職給付に係る調整累計額	27,286	-
その他の包括利益累計額合計	51,426	△21,109
非支配株主持分	2,527	2,568
純資産合計	6,490,930	7,005,668
負債純資産合計	10,909,153	11,406,546

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,535,950	6,674,773
売上原価	4,169,798	4,228,208
売上総利益	2,366,151	2,446,564
販売費及び一般管理費	1,008,300	1,081,495
営業利益	1,357,850	1,365,069
営業外収益		
受取利息	62	1,867
持分法による投資利益	34,755	31,056
その他	12,081	11,328
営業外収益合計	46,899	44,252
営業外費用		
支払利息	6,156	6,089
訴訟関連費用	19,000	-
その他	9,351	1,830
営業外費用合計	34,508	7,919
経常利益	1,370,242	1,401,402
特別利益		
持分変動利益	883	-
固定資産売却益	1,409	3
関係会社株式売却益	-	116,574
特別利益合計	2,293	116,578
特別損失		
減損損失	16,501	7,523
固定資産除却損	4,449	473
賃貸借契約解約損	1,508	3,046
特別損失合計	22,459	11,043
税金等調整前中間純利益	1,350,076	1,506,936
法人税等	445,620	463,106
中間純利益	904,455	1,043,830
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△455	41
親会社株主に帰属する中間純利益	904,911	1,043,788

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	904,455	1,043,830
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,873	3,815
持分法適用会社に対する持分相当額	19,668	△76,350
その他の包括利益合計	24,542	△72,535
中間包括利益	928,998	971,294
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	929,453	971,252
非支配株主に係る中間包括利益	△455	41

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。